

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 10 日

会社名 イフジ産業株式会社
 コード番号 2924
 (URL <http://www.ifuji.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 徳夫
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,956	(29.0)	134	(83.2)	127	(83.5)
16年3月期	6,940	(8.1)	801	(12.0)	771	(15.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	127	(70.7)	22.87		4.9	1.8	1.4
16年3月期	433	(17.2)	82.35		17.8	11.5	11.1

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 17年3月期 5,557,796株 16年3月期 5,054,222株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	10.00		10.00	55	43.73	2.13
16年3月期	20.00		20.00	101	24.29	3.89

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	7,107	2,608	36.7	469.43
16年3月期	7,382	2,598	35.2	510.87

- (注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,557,310株 16年3月期 5,053,200株
 期末自己株式数 17年3月期 6,270株 16年3月期 4,600株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	127	464	106	295
16年3月期	955	1,466	494	739

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭~ 円 銭
中間期	4,470	207	114		
通期	9,566	500	275		10.00~20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円57銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、鶏卵から予め殻を取り除き、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が、当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成16年1月5日以降1単元の株式数を1,000株から100株へ投資単位の引下げを行い、個人投資家の方々がより投資し易い金額といたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期のEPS（1株当たり当期純利益）について50円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(5) 中長期的な戦略と対処すべき課題

昨年は1月から3月にかけて鳥インフルエンザが発生し、それ以前からの低卵価傾向と相俟って鶏卵の生産量が減少しました。当社においても契約農家からの仕入が減少し、スポット取引を行なわざるを得なかったため、原料調達コストが上昇しました。このような状況を踏まえ、仕入先の更なる拡大や海外の需給動向にも目を向けて調達先の多様化を図り、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、H A C C P (危害分析重要管理点) の考え方に基づく工程管理の実効性を強化するために、記録の体系化を図り、その記録を分析し、分析結果を製造現場にフィードバックすることで、品質レベルの向上を図ってまいります。

また、各種生産データの分析と製造現場での検証を行い、製造工程や設備配置の見直し、作業員への教育指導等を実施し、生産の効率化や製品歩留まりの向上を図ります。

コスト削減については、日頃から取り組んでおりますが、今後更に資材の在庫管理の徹底や電子入札による購入価格の低廉化、或いは製造工程や製造方法の見直しによるコストの合理化に努めてまいります。

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、チャレンジ目標面接制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の一つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は6名の取締役で構成されており、社外取締役は任用しておりません。定例の

取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で、すべて社外監査役を任用しております。取締役会及び社内会議に出席し、業務執行について厳正な監視を行っております。

当社は、社長直属の内部監査室を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、内部監査を実施しております。また、従来より企業活動の基本方針と行動指針を策定し、社員の法令遵守意識の向上に努めております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

証券取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：福岡 典昭、牛島 毅
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 4名、その他 2名

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

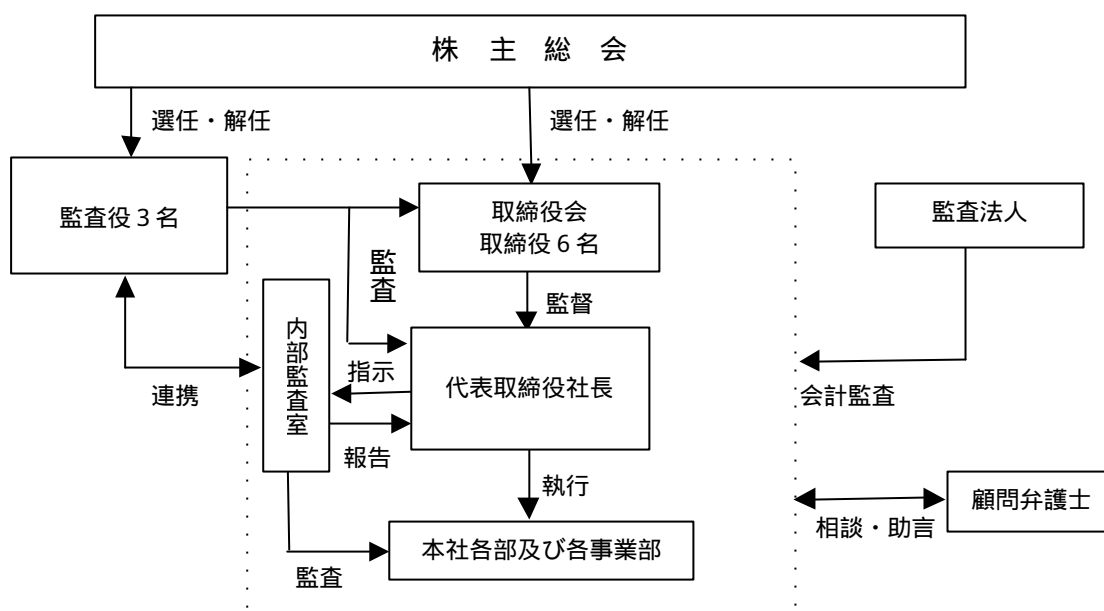
役員報酬等の内容

1	取締役及び監査役に支払った報酬	
	取締役 6名	71百万円
	監査役 3名	2百万円
2	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額	
	取締役 2名	15百万円(賞与含む)
3	利益処分による役員賞与の額	
	取締役 5名	16百万円
	監査役 2名	0百万円

監査報酬等の内容

	監査法人に支払った報酬	
	監査証明にかかる報酬	14百万円

当社の経営組織管理体制を図で示すと次のとおりであります



b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係
その他の利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

会社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに製造担当責任者、購買担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の1つとなっております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、中国・米国向けの輸出が堅調に推移したことに加え、製造業の設備投資の増加や企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られましたが、年度後半には原油価格の高騰、円高懸念等による不透明感から景気は足踏みの様相を呈し、不安定な状況下で推移いたしました。

食品業界を取巻く環境におきましても、米国のBSE(狂牛病)発生による牛肉輸入停止問題、鳥インフルエンザの発生等による消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まる中、消費の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透から販売競争はし烈さを増す等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

鶏卵業界におきましては、昨年1月から3月にかけて79年ぶりに国内で発生した鳥インフルエンザに見舞われ、その前年から続く卵価の低迷と相俟って雛の餌付け羽数が減少し、平成16年(1~12月)の鶏卵生産量は前年比5万7千トン減(対前年比2.3%減)の247万2千トンとなりました。また、鶏卵相場は平成15年からの荷余り感を受けて、平成16年の年初は史上最低の卵価85円(全農東京M基準値)をつけましたが、多少の騰落は繰り返しながらも月を追うごとに上昇し12月には272円(同上月間平均値)となり、月間平均としては過去10年間で最高の卵価を記録しました。年間平均(平成16年4月~平成17年3月)の鶏卵相場は205.16円(対前年比47.0%高)となりました。

このような業界環境のなか、当期の液卵の販売数量は、鶏卵の生産量の減少に伴い原料調達に厳しい状況となったため、既存得意先への安定供給を優先し新規得意先の開拓を控えたことや値上げをお願いせざるを得ない環境になったこと、また、液卵の代替品として粉末卵へ需要がシフトしたことなどから前期比0.5%減となりました。液卵の売上高は前述のとおり鶏卵相場が大幅に上昇したことから前期比31.1%増の85億7百万円となりました。

加工品のうち、ゆで卵については大口の受託製造がなくなったため売上高は前期比30.5%減少し、茶碗蒸や卵豆腐等については、同3.1%減少し、合計では前期比22.5%減の2億6千4百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前期比64.0%増の1億8千4百万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前期比29.0%増の89億5千6百万円となりました。

損益面におきましては、鶏卵生産量の減少に伴う鶏卵市況の激変を吸収するべく、秋口より順次販売価格の改定をお願いしましたが、浸透するのに時間がかかり、また、既存得意先への安定供給を図るため、スポット取引対応での割高な原料卵を仕入れざるを得ず、材料費が大幅に増加したほか、関西新工場建設に伴い減価償却費が大幅に増加しました。このため経常利益は前期比83.5%減の1億2千7百万円となり、また当期純利益も関西新工場建設に伴う補助金収入1億3千8百万円はありましたが、前期比70.7%減の1億2千7百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替相場の動向等、企業業績に与える要素に不透明感があることに加え、社会保険料の引き上げ、定率減税の見直し等は個人消費マインドへの影響が懸念されることから、引き続き予断を許さない環境が続くものと思われま

す。

鶏卵業界におきましては、昨年の餌付け羽数が前年比 95.9%と大きく下回っておりましたが、本年に入り 1 月、2 月では前年同月を上回って来ております。生産量が回復するののかどうかについては、鳥インフルエンザに対する恐れもあり予断を許しません。

当社としては、今年度の鶏卵相場は、年間平均では昨年と同じような水準になるのではないかと予想しております。

こうした状況のなか、営業面では昨年度獲得できなかった新規のお取引先を積極的に開拓し、また、既存のお取引先に対しても当社の品質に対する取り組みや安定供給を図る体制についての取り組みを説明し、取引の拡大を図ってまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。

購買面につきましては、昨年度原料調達において非常に厳しい局面があったことから、新規の仕入先を積極的に開拓するほか、海外からの原料調達も視野に入れ原料費の安定化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は前期比で 5.1%増加を予定しており、液卵売上高は前期比 9.9%増の 93 億 5 千 3 百万円を見込んでおります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は前期比 6.8%増の 95 億 6 千 6 百万円を見込んでおります。

経常利益は、前期比 293.7%増の 5 億円、当期純利益は前期比 116.8%増の 2 億 7 千 5 百万円を予定しております。

また、1 株当たり年間配当金につきましては、当社の配当方針であります配当性向 25 ~ 30% を考慮し、10 円 ~ 20 円の範囲で予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が2億3千5百万円計上されたことや補助金収入1億3千8百万円がありましたが、関西工場の設備費や関東工場の排水処理施設建設等の支出6億3千1百万円や法人税等の支払3億2千2百万円などの支出があったため、「現金及び現金同等物」は4億4千3百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2億9千5百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比8億2千7百万円減の1億2千7百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億3千5百万円の計上、減価償却費4億2千4百万円や仕入債務の増加3億9百万円等による資金の増加及び売上債権の増加4億5千7百万円や法人税等の支払3億2千2百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は4億6千4百万円であります。その主な内訳は関西新工場に対する京都府からの補助金収入1億3千8百万円や関西新工場の設備費や関東工場の排水処理施設の建設等有形固定資産の取得支出6億3千1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は1億6百万円であります。その主な内訳は短期借入金の増加5億1千6百万円、長期借入金の減少5億2千万円及び配当金の支払1億円であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鶏卵需給の著しい変化により相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち55.2%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は24.9%（商社経由での販売も含む。）であり、全売上高に占める比率は年々小さくはなっているものの、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,083	29.3	2,069	28.0	13
1.現金及び預金 *2	373		836		463
2.受取手形	98		51		46
3.売掛金	1,233		825		407
4.商品	28		17		11
5.製品	128		225		97
6.原材料	66		34		31
7.仕掛品	21		7		13
8.貯蔵品	16		15		1
9.前払費用	10		11		0
10.未収消費税等	-		20		20
11.未収法人税等	107		-		107
12.繰延税金資産	5		34		29
13.その他流動資産	11		1		10
14.貸倒引当金	18		13		5
固定資産	5,024	70.7	5,312	72.0	287
1.有形固定資産 *1	4,640	65.3	4,863	65.9	223
(1)建物 *2	1,798		1,821		22
(2)機械及び装置 *2	672		856		184
(3)車両運搬具	11		9		1
(4)工具器具備品 *2	31		43		12
(5)土地 *2	2,112		2,112		-
(6)建設仮勘定	15		19		4
2.無形固定資産	41	0.6	52	0.7	10
(1)ソフトウェア	38		48		10
(2)電話加入権	3		3		-
(3)その他無形固定資産	0		0		0
3.投資その他の資産	342	4.8	396	5.4	54
(1)投資有価証券	112		49		62
(2)関係会社株式	117		117		-
(3)出資金	0		79		79
(4)従業員長期貸付金	0		0		0
(5)破産更生債権等	3		2		1
(6)長期未収入金	6		8		2
(7)差入保証金	11		8		2
(8)長期前払費用	1		2		1
(9)繰延税金資産	85		125		40
(10)その他投資	14		14		0
(11)貸倒引当金	10		13		2
資産合計	7,107	100.0	7,382	100.0	274

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債		1,728	24.3	1,647	22.3	81
1.買掛金	*2	484		174		309
2.短期借入金	*2	1,001		604		396
3.未払金		1		214		212
4.未払法人税等		-		178		178
5.未払消費税等		40		-		40
6.未払費用		162		200		38
7.預り金		5		9		4
8.賞与引当金		30		38		8
9.設備支払手形		-		225		225
10.その他流動負債		3		1		1
固定負債		2,770	39.0	3,136	42.5	365
1.長期借入金	*2	2,461		2,863		401
2.役員退職慰労引当金		284		248		36
3.その他固定負債		24		24		-
負債合計		4,499	63.3	4,783	64.8	284
	(資本の部)					
資本金	*3	455	6.4	455	6.2	-
資本剰余金		366	5.2	366	4.9	-
資本準備金		366		366		-
利益剰余金		1,782	25.1	1,773	24.0	8
1.利益準備金		40		40		-
2.任意積立金		1,475		1,175		300
3.当期末処分利益		267		558		291
その他有価証券評価差額金		7	0.1	5	0.1	2
自己株式	*4	3	0.1	2	0.0	0
資本合計		2,608	36.7	2,598	35.2	9
負債資本合計		7,107	100.0	7,382	100.0	274

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高							
製商品売上高	8,956	8,956	100.0	6,940	6,940	100.0	2,015
売上原価							
1. 期首製商品たな卸高	243			450			
2. 当期商品仕入高	373			276			
3. 当期製品製造原価 *1	7,191			4,458			
合計	7,808			5,185			
4. 期末製商品たな卸高	156	7,651	85.4	243	4,942	71.2	2,709
売上総利益		1,304	14.6		1,998	28.8	693
販売費及び一般管理費 *1							
1. 旅費交通費	53			41			
2. 保管料	77			131			
3. 運賃	366			370			
4. 車両費	49			4			
5. 貸倒引当金繰入額	2			26			
6. 役員報酬	74			58			
7. 給料手当	199			153			
8. 従業員賞与	11			11			
9. 賞与引当金繰入額	13			15			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	37			33			
11. 厚生費	42			54			
12. 減価償却費	34			25			
13. 賃借料	29			25			
14. 事務用消耗品費	10			30			
15. 保険料	14			13			
16. その他	152	1,169	13.1	199	1,196	17.2	26
営業利益		134	1.5		801	11.6	666
営業外収益							
1. 受取利息	0			0			
2. 受取配当金	0			0			
3. 受取保険金	2			0			
4. 業務受託収入 *2	3			3			
5. 助成金収入	0			0			
6. 賃貸料収入	9			9			
7. 投資事業組合投資利益	9			3			
8. その他営業外収益	8	35	0.4	4	22	0.3	12
営業外費用							
1. 支払利息	40			50			
2. その他営業外費用	2	42	0.5	2	52	0.8	9
経常利益		127	1.4		771	11.1	644

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		
			百分比		百分比	
特別利益			%		%	
1. 固定資産売却益	*3	-		0		
2. 有価証券売却益		0		-		
3. 補助金収入		138	1.6	-	0.0	139
特別損失						
1. 固定資産除売却損	*4	31		1		
2. ゴルフ会員権評価損		-	0.4	2	0.0	27
税引前当期純利益			2.6		11.1	532
法人税、住民税 及び事業税		42		348		
法人税等調整額		66	1.2	14	4.9	225
当期純利益			1.4		6.2	306
前期繰越利益						15
当期末処分利益						291

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益	235		767		532
2. 減価償却費	424		236		187
3. 貸倒引当金の増加額	2		26		23
4. 賞与引当金の増減額	8		1		9
5. 役員退職慰労引当金の増加額	36		33		2
6. 補助金収入	138				138
7. ゴルフ会員権評価損			2		2
8. 投資有価証券売却益	0				0
9. 投資事業組合投資利益	9		3		6
10. 受取利息及び受取配当金	0		1		0
11. 支払利息	40		50		9
12. 有形固定資産売却益			0		0
13. 有形固定資産除売却損	31		1		29
14. 売上債権の増減額	457		32		489
15. たな卸資産の減少額	39		232		193
16. 仕入債務の増減額	309		13		323
17. 未払消費税等の増減額	61		59		120
18. 役員賞与の支払額	17		14		2
19. その他	57		49		106
小計	489		1,341		851
20. 利息及び配当金の受取額	0		1		0
21. 利息の支払額	40		48		8
22. 法人税等の支払額	322		338		16
営業活動によるキャッシュ・フロー	127		955		827
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払出による収入	197		147		50
2. 定期預金の預入れによる支出	177		147		30
3. 有形固定資産取得による支出	631		1,441		809
4. 有形固定資産売却による収入			0		0
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	12				12
6. 無形固定資産取得による支出	15		40		24
7. 投資有価証券の売却による収入	2		9		6
8. 投資有価証券の取得による支出	1		1		0
9. 貸付金の回収による収入	0		0		0
10. 貸付けによる支出			0		0
11. 長期未収入金の回収による収入	4		4		0
12. 出資金の回収による収入	31		3		27
13. 補助金収入	138				138
14. その他の投資支出	2		1		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	464		1,466		1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れの純増減額	516		786		1,302
2. 長期借入れによる収入			1,945		1,945
3. 長期借入金返済による支出	520		562		41
4. 自己株式の取得による支出	0		1		0
5. 配当金の支払額	100		101		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106		494		600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-		-
現金及び現金同等物の減少額	443		16		426
現金及び現金同等物の期首残高	739		756		16
現金及び現金同等物の期末残高	295		739		443

利益処分（案）

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 平成17年3月期		前事業年度 平成16年3月期		比較増減 （は減）
	金 額		金 額		
当期末処分利益		267		558	291
利益処分額					
1. 配当金	55		101		
2. 役員賞与金	-		17		
(取締役)	(-)		(16)		
(監査役)	(-)		(0)		
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	68		-		
別途積立金	50	174	300	418	243
次期繰越利益		92		140	47

重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等の特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内規に基づく期 末要支給額の100%を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同 左

項 目	当事業年度	前事業年度
	(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のため の重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 当事業年度から、従業員の退職金制 度については、中小企業退職金共済 事業団掛金制度から脱退し、資格等 級に応じて一定金額を月額給与に上 乗せして支給する前払退職金制度に 移行しました。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、中 小企業退職金共済事業団掛金制度に 加入しており、従業員の将来の退職 給付について追加的な負担が生じな いため、当該制度に基づく要拠出額 をもって費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

当事業年度	前事業年度
(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
_____	(損益計算書) 賃貸料収入は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記 することとしました。なお、前事業年度は、その他営業外 収益に0百万円含まれております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508百万円</p> <p>* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,076</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,496</td></tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,792,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,563,580株 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,270株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円であります。</p>	定期預金	7百万円	建物	1,798	機械及び装置	237	工具器具備品	0	土地	2,033	計	4,076	買掛金	33百万円	短期借入金	600	長期借入金	2,863	(1年内返済予定額を含む)		計	3,496	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195百万円</p> <p>* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,792,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,057,800株</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,600株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5百万円であります。</p>	定期預金	7百万円	建物	1,821	機械及び装置	312	工具器具備品	0	土地	2,033	計	4,175	買掛金	10百万円	短期借入金	84	長期借入金	3,384	(1年内返済予定額を含む)		計	3,478
定期預金	7百万円																																												
建物	1,798																																												
機械及び装置	237																																												
工具器具備品	0																																												
土地	2,033																																												
計	4,076																																												
買掛金	33百万円																																												
短期借入金	600																																												
長期借入金	2,863																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,496																																												
定期預金	7百万円																																												
建物	1,821																																												
機械及び装置	312																																												
工具器具備品	0																																												
土地	2,033																																												
計	4,175																																												
買掛金	10百万円																																												
短期借入金	84																																												
長期借入金	3,384																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,478																																												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 71百万円</p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	建 物	23百万円	機械 及び 装置	6	車 両 運 搬 具	0	工具 器具 備品	1	計	31	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 63百万円</p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	工具 器具 備品	0百万円	建 物	0百万円	機械 及び 装置	0	車 両 運 搬 具	0	工具 器具 備品	0	計	1
建 物	23百万円																						
機械 及び 装置	6																						
車 両 運 搬 具	0																						
工具 器具 備品	1																						
計	31																						
工具 器具 備品	0百万円																						
建 物	0百万円																						
機械 及び 装置	0																						
車 両 運 搬 具	0																						
工具 器具 備品	0																						
計	1																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table>	現金及び預金	373 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77	現金及び現金同等物	295	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">836 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739</td> </tr> </table>	現金及び預金	836 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97	現金及び現金同等物	739
現金及び預金	373 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	77												
現金及び現金同等物	295												
現金及び預金	836 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	739												

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械及び装置</u>	<u>機械及び装置</u>
取得価額相当額 112百万円	取得価額相当額 137百万円
減価償却累計額相当額 57	減価償却累計額相当額 50
期末残高相当額 55	期末残高相当額 86
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 14百万円	1年以内 17百万円
1年超 41	1年超 69
計 55	計 86
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14百万円	支払リース料 17百万円
減価償却費相当額 14	減価償却費相当額 17
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	28	45	17
	債 券			
	そ の 他	8	9	0
	計	36	54	18
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他			
	計	1	0	0
合 計		37	55	18

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	1	
	54	
合 計	173	

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	26	35	9
	債 券	2	2	0
	そ の 他	6	6	0
	計	35	45	9
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他	2	2	0
	計	3	2	0
合 計		38	48	9

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1	
合 計	119	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種のリスク</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。</p> <p>また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>多額の借入金等については取締役会の専決事項となっておりますので、それに伴う金利スワップ等のデリバティブ取引についても取締役会で決定することとしております。</p> <p>デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、取引の状況報告については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>なお、平成17年3月31日現在、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>なお、平成16年3月31日現在、デリバティブ取引は行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

前事業年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、関連会社を有していませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、関連会社を有していませんので該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	114	賞与引当金繰入限度超過額	12	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	2	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	その他	6	合計	145	固定資産圧縮積立金	46	その他有価証券評価差額金	7	合計	54	繰延税金資産の純額	91	<p>1. 延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>少額資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table>	未払事業税否認	14	役員退職慰労引当金否認	100	賞与引当金繰入限度超過額	15	貸倒引当金繰入限度超過額	7	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	6	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	少額資産償却限度超過額	4	その他	6	合計	164	その他有価証券評価差額金	3	合計	3	繰延税金資産の純額	160
役員退職慰労引当金否認	114																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	12																																																				
固定資産除売却損否認	5																																																				
出資金評価損否認	2																																																				
投資有価証券評価損否認	2																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																				
その他	6																																																				
合計	145																																																				
固定資産圧縮積立金	46																																																				
その他有価証券評価差額金	7																																																				
合計	54																																																				
繰延税金資産の純額	91																																																				
未払事業税否認	14																																																				
役員退職慰労引当金否認	100																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	15																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7																																																				
固定資産除売却損否認	5																																																				
出資金評価損否認	6																																																				
投資有価証券評価損否認	2																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																				
少額資産償却限度超過額	4																																																				
その他	6																																																				
合計	164																																																				
その他有価証券評価差額金	3																																																				
合計	3																																																				
繰延税金資産の純額	160																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">4.18</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.02</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に	4.18	算入されない項目		その他	1.44	合計	46.02	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>税金資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.54</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に	1.12	算入されない項目		同族会社の留保金課税	1.57	税率変更による期末繰延	0.04	税金資産の減額修正		その他	0.89	合計	43.54																										
法定実効税率	40.40																																																				
交際費等永久に損金に	4.18																																																				
算入されない項目																																																					
その他	1.44																																																				
合計	46.02																																																				
法定実効税率	41.70																																																				
交際費等永久に損金に	1.12																																																				
算入されない項目																																																					
同族会社の留保金課税	1.57																																																				
税率変更による期末繰延	0.04																																																				
税金資産の減額修正																																																					
その他	0.89																																																				
合計	43.54																																																				

(発行済株式数の増加内訳)

	当事業年度	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当事業年度の発行済株式数の増加内訳	平成16年5月20日付、株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1:1.1 (2) 発行株式数 505,780株	—

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信(非連結)に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	21.59	22.87	26.62	74.86
1株当たり配当金	-	10.00	-	18.18
1株当たり純資産	467.70	469.43	415.50	464.43

(注)平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:1.1の株式分割

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	7,335	81.9	5,328	76.8	2,006	37.7
凍結卵	1,172	13.1	1,158	16.7	13	1.2
液卵計	8,507	95.0	6,487	93.5	2,020	31.1
卵加工品	264	3.0	341	4.9	76	22.5
その他	184	2.0	112	1.6	72	64.0
合計	8,956	100.0	6,940	100.0	2,015	29.0

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

6. 役員の異動

該当事項はありません。